

現代日本における未婚化・晩婚化の実態 および研究の現状と課題

大 風 薫

1. はじめに

現代の日本社会では、大多数の人が早期に結婚する皆婚社会を経て晩婚化や未婚化の進展が観察されている。かつて未婚者は規模が小さく量的調査に耐えられないといった理由から、社会科学の領域で未婚者を対象にした研究は少なかった (Carr & Moorman 2012)。しかしながら近年では、未婚者・未婚率ともに増加傾向にあり、未婚者はマイノリティとはいえない。そして未婚化・晩婚化は少子化を促すことが明らかとされ、未婚のまま人生を送ることによって、壮年期以降の孤立や貧困に陥りやすいことも明らかになっている。よって、未婚化・晩婚化の要因や未婚者の社会的包摂を検討することは研究上の重要課題といえる。そこで本稿は、このような現状と問題意識をもとに、現代日本における未婚化・晩婚化の進展状況と見通しを示し、現段階の研究の到達点と今後の課題を示すことを目的とする。

2. 晩婚化・未婚化の実態

晩婚化と未婚化はその境界を定めることが難しく、しばしば同一の概念として理解されたり、明確な使い分けが行われなまま一体的に議論されることがあるが、晩婚化は、人びとが結婚のタイミングを遅らせ未婚期間が長期化するもののいずれは結婚する状態を指す。一方、未婚化は、各年齢層において未婚の状態にとどまる人の割合が上昇し、その結果として一生結婚しない人の割合 (生涯未婚率 = 50 歳時の未婚割合) が高くなることである。20 世紀の日本の平均初婚年齢の推移をみると、先の大戦に対応する時期に若者の結婚時期が遅れた第 1 の晩婚化と 1970 年代半ば以降に見られる第 2 の晩婚化が観察できる (加藤 2011)。第 1 の晩婚化は終戦により短期間で収束し若者の未婚率が低い水準に保たれていたことから、日本はほとんどの人が結婚する皆婚社会と考えられていた。高度経済成長期の平均初婚年齢は男性 27 歳前後、女性 24 歳前後と安定していた。しかし経済が低成長期に入ると平均初婚年齢は徐々に上昇し、近年は男性で 31 歳を超え女性も 30 歳に迫っている。結婚年齢が上昇しても大多数の人がいずれ結婚するのであれば皆婚パターンは維持されることになる。しかしこの第 2 の晩婚化は、30 歳以上の男女における未婚率や生涯未婚率の上昇をともなっていることから、皆婚パターンは崩れ現代の日本社会は未婚化社会と考えられる。

では具体的に戦後の日本人男女における未婚率の推移をみてみよう (図 1)。性年代別の推移をみると、まず 30 代男性で 1975 年以降急速に未婚率が上昇する様子が観察できる。2020 年では 30 歳代前半男性の約半数が、30 歳代後半男性の 3 人に 1 人が未婚である。女性についても 1990 年以降から未婚率の上昇幅が広がり、2020 年では 30 歳代前半の 3 人に 1 人、30 歳代後半の 4 人に 1 人は未婚である。50 歳時の未婚率も 1975 年時点で男性 2.1%、女性 4.3%であったが、最新の 2020 年国勢調査では男性 25.7%、女性 16.4%と大きく上昇している。2040 年時点における 50 歳時未婚率の予測はさらに高く、男性約 30%、女性約 20%であり (国立社会保障・人口問題研究所 2020)、男性の 3 人に 1 人、女性の 5 人に 1 人が一生結婚をしないまま生涯を過ごす見込みである。

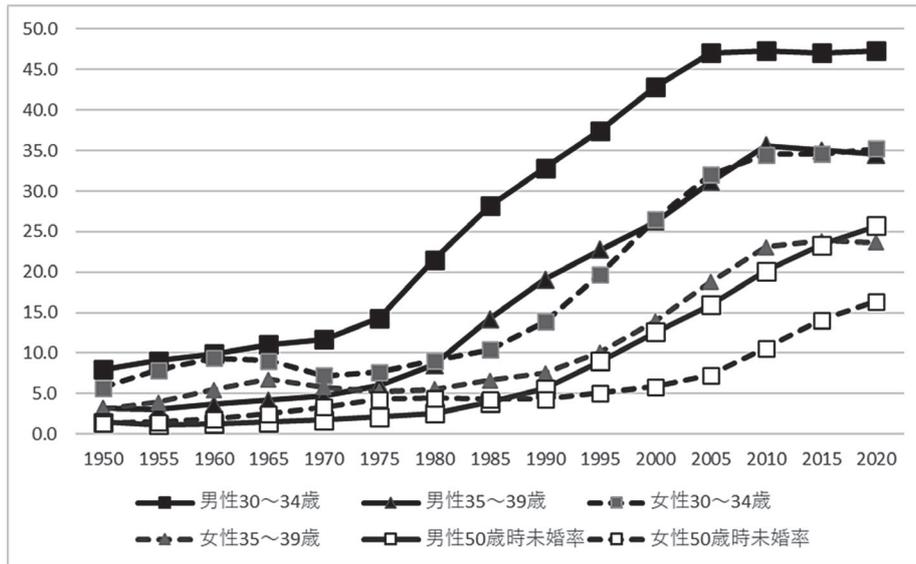


図1 性年代別の未婚率推移

出所：「国勢調査」をもとに筆者作成
 単位：%

表1 未婚者数の推移

単位：人

		2020年	2000年	1990年	1975年
男性	20～34歳	6,119,327	9,346,720	8,023,320	7,297,279
	35～44歳	2,352,531	1,773,790	1,486,052	406,529
	45～54歳	2,238,664	1,181,320	475,250	136,601
女性	20～34歳	5,328,947	7,374,008	5,821,580	4,598,231
	35～44歳	1,592,382	887,831	642,134	427,350
	45～54歳	1,439,632	555,751	373,251	299,677

出所：「国勢調査」をもとに筆者作成

未婚者の規模の特徴も見てみよう（表1）。2020年の国勢調査によれば、男性20～34歳の未婚者は612万人、35～44歳235万人、45～54歳224万人、女性もそれぞれ533万人、159万人、144万人で、35歳以上の壮年未婚者は男性459万人、女性303万人である。高度経済成長期が終わった1975年からの様相を見ると、35歳以上の壮年未婚者が大幅に増えている。未婚期間の大幅な長期化、未婚者の高齢化が進んでいることが規模の点からもわかる。戦後の日本社会で独身者は制度的にも慣習的にも例外とみなされてきたが、これだけの規模で独身者が存在する社会はいままでない。

3. 晩婚化・未婚化の背景

1) 若者の結婚意欲と結婚規範

未婚化・晩婚化が進展する状況の中、若者たちの結婚意欲や結婚規範はどうなっているのだろうか。国立社会保障・人口問題研究所が実施する「出生動向基本調査 独身者調査」によれば、結婚する意思をもつ未婚者は徐々に減少する傾向にはあるものの、最新の2015年調査でも、35歳未満の男性85.7%、女性89.3%が「いずれは結婚するつもり」と考えており、男女ともに9割前後と高い水準で推

移している（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。また、結婚意思のある未婚者のうち、「ある程度の年齢までに結婚するつもり」と考える割合は、「理想的な相手が見つかるまで結婚をしなくてもかまわない」と考える割合を上回っており、2015年調査では35歳未満の男性55.2%、女性59.3%と6割程度である。さらに結婚に利点があると考えた男性も6割を超え、女性も約8割であることを踏まえると、若者の結婚意欲が低下しているとは言い難い。また「生涯独身をよくない」と考える若年男性は64.7%、女性で58.2%と増加傾向にあり、若者たちの結婚規範はむしろ伝統的である。それにもかかわらず結婚を選択しない理由はなんだろうか。同調査によれば、まず平均結婚希望年齢は男性30.4歳、女性28.6歳と頭打ちの傾向があり、結婚をより先延ばしする意識はないようである。ただし、結婚意思のある未婚者がもっとも結婚の障害と考えているのは結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）で、男女ともに4割を超え他の理由を大きく引き離している。また、結婚に利点があると考えた割合は高い水準にあるが、独身に利点があると考えている未婚男女も8割を超えている。独身にとどまっている理由をみると、18～24歳では、「若すぎるため」は男性49.6%、女性41.0%、「まだ必要性を感じない」は男33.0%、女性37.3%など、若年期では結婚を決断する積極的な動機をもっていない。25歳～34歳になると「適当な相手にめぐり合っていない」とする割合が男性45.3%、女性51.2%ともっとも高いが、同時に、まだ必要性を感じない割合も一定程度ある。さらに「自由さや気楽さを失いたくない」は男性28.5%、女性31.2%で若年期よりもそれぞれ12.5ポイント、14.3ポイント高い。未婚理由は年齢の上昇にともない、積極的な動機を持たないという「結婚しない理由」から、適当な相手がいないという「結婚できない理由」と「結婚しない理由」が共存するようになる。

以上、未婚化の理由を結婚意欲と結婚規範から見た結果、現代日本の若者は独身生活にメリットを感じつつも積極的に結婚しない人生を選択しようとは考えておらず、むしろ結婚に対して伝統的な意識をもっていることがわかる。結婚を希望する年齢も目立って上昇しているわけではないことから、一定の年齢までは独身生活のよさを楽しみながら、いずれかの時点で結婚へ移行しようと考えているが、いざ結婚となると、経済面、パートナー探しの面に障害があるようだ。

2) 未婚化の構造的要因に関する研究

(1) 女性の自立説、パラサイト・シングル説

若者の結婚意識や結婚規範などの個人的な要因からは積極的に結婚しない人生を送ろうという姿がうかがうことはできなかったにも関わらず、なぜ未婚化は進行するのだろうか。多くの先行研究が未婚化の要因を解明しようと試みているが、未婚化現象は唯一の理由に収束するものではなく、各要因における影響水準の差異をともない、さまざまな要因が絡み合っている（加藤 2011、筒井 2015）。また、研究が行われた時期の時代背景により異なる見解が示されている。順にみてゆこう。

まず2000年くらいまでの研究は、女性の高学歴化や男女雇用機会均等法の制定、労働参加率の上昇を背景に、女性の自立による主体的な非婚選択の結果によって未婚化が進展したとする説が展開された（大橋 1993、2000）。具体的には、人的資本が高く男性に頼らずとも経済的自立を果たせる女性はあえて結婚する必要がなく、むしろ結婚・出産による離職などの経済的損失を回避したいため、積極的に結婚を選ばなくなるというものである。つまり、結婚か仕事を検討した結果、仕事人としての人生を積極的に選択する人が増えたという仮説である。

また親世代の経済力に着目した宮本・岩上・山田（1997）、山田（1999）では、経済的に豊かな親の下で育った子どもたちが成人後も親に依存して自立を先送りする姿（パラサイト・シングル）が描かれ、山田（1996）は、自分の生活水準を結婚によって低下させたくない若者たちが（特に女性）、親と同等以上の経済力を持つ男性と出会えるまで結婚を先送りすることで晩婚化・未婚化が生じるとした。

若年男性においても、母親と同居していれば身の回りの世話をしてくれるため、あえて結婚を選ばなくなるわけである。

親と同居することで優雅な独身生活を送る姿をパラサイト（親に寄生する）と称した「パラサイト・シングル」は、発表された当時、絶妙な表現とともに多くの人びとの共感呼んだ。その後の上野（2006）の「おひとりさま」も経済力のある女性のライフスタイル選択の自由をイメージさせる言説であった。これらの女性の自立説や「パラサイト・シングル」「おひとりさま」は、多くの人に安定した仕事と収入が見込まれるような良好な経済環境にあり、結婚を望む若者がいつでも結婚できるのであれば当てはまるかもしれない。しかし、先述したように若者が結婚を選択できない理由が経済要因と適当な相手と巡り合えないことであるならば、これらの仮説はあてはまりにくい。さらに先行研究を見ていこう。

(2) 経済・就業環境の悪化説

1990年代の半ば以降、日本はバブル崩壊とグローバル化による他国の経済状況の影響を受け、「失われた数十年⁽¹⁾」と呼ばれる経済の停滞期を経験した。その間仕事に求められる知識・能力やスキルも急速に変化し、結果として男性の雇用の不安定化と格差が生じた⁽²⁾。加藤（2011）は、このような階層格差の拡大が低階層の男性の結婚機会を喪失し、結婚可能な男性の人口規模が縮小したことで女性の結婚相手が減少して未婚化が進展したという説を示した。山田（2007）もまた、パラサイト・シングルの高齢化や不安定雇用化という変質を発見し、収入が上昇しない男性の増加と、高学歴化により結婚相手に対する希望水準を高めてしまった女性たちとのマッチングがうまくいかないことが未婚化の要因とした。先行研究の議論をもとに詳細に未婚化への理論的経路を検討した筒井（2015）も、女性の高学歴化・労働力参加の増加によって男性への希望水準が上昇したことと、経済成長の鈍化によって、男性の所得上昇率の低下による現実水準の低下が未婚化の主たる要因ではないかと結論づけている。

(3) 出会いの経路の衰退説

以上の議論の他に注目すべきものとして、見合いや職場での出会いを通じて結婚に至る経路が衰退したことが未婚化を生じさせたという説もある。恋愛結婚が見合い結婚よりも望ましいという価値観の広がりや、日本企業の特徴であった経営家族主義が崩れたことで社会的なマッチメイキング機能が弱まり未婚化が進展したというものである（岩澤・三田 2005、加藤 2011、中村 2017）。岩澤・三田（2005）は、1970年以降の初婚率の低下に対する影響の5割は見合い結婚の、4割は職縁結婚の影響であるという。また、中村（2017）は、これらの結婚経路が弱まったことは、未婚化とともに交際相手のいない未婚者を顕在化させたとする。次に見合いや職場のような出会いの場が減少し、マッチメイキングを自ら実践しなければならなくなった日本の若者における交際の実情を見てみよう。

(4) 若者の親密生活の実態－交際相手も交際希望ももたない未婚者の増加

「第15回出生動向基本調査」をもとにした余田の推計によれば、交際相手のいない男性は20～24歳で約64%、25～29歳で約50%、30～34歳で約33%と過去の調査に比して上昇している。女性も20～24歳で約51%、25～29歳で約34%、30～34歳で約22%と増加している。また交際を望んでいない割合も男性約30%、女性約26%と、第14回調査の結果を上回る。同調査による未婚者のライフスタイルの結果でも、一人の生活を続けても寂しくないとする男女が増加しており、未婚者は有配偶者よりも男女ともにひとりで気ままに過ごすことを生きがいと感じている（大風 2022）。本人の意思とは別に身近な出会いがアレンジされていた時代から、当事者が進んで出会いの場を求めて活動しなければならぬ時代へ変化する中で、欧米のようなパートナーがいなくともいいという意識がなく、パートナーなしで楽しく生活する仕組みが存在する日本社会（山田 2019）では、カップルになる

ことを求めない若者がますます増える可能性がある。

4. 未婚化による社会と個人への影響

若者が結婚しない理由は様々な仮説があり、また結婚するかしないかの選択は個人のライフスタイルであるが、未婚者が増加することは、社会全体の問題として少子化に影響し、個人の生活に対しては、経済、アイデンティティ・親密性、孤立といった問題を生じさせる。

1) 少子化との関連

まず少子化との関連については、廣嶋（2000）、岩澤（2002、2008）が明らかにしているように、出生率の低下の大部分は未婚化によって説明できる。たとえば岩澤（2008）によれば、2000～2005年の出生率の低下分の8割以上が未婚化による影響である。欧米と異なり婚外子の割合が2%程度と極端に低い日本で若者が出産をするためには、まず法律上の結婚ステップが必要になる。よって、結婚しない人が増えれば、必然的に少子化が進展する。

2) 個人の経済生活・キャリア

(1) 有配偶者との比較

2018年の国民生活基礎調査を分析した阿部（2021）によれば、勤労世代（20～64歳）における未婚者の貧困率は男性17.6%（既婚男性8.6%）、女性15.0%（既婚女性9.9%）、高齢期（65歳以上）では男性36.5%（既婚男性13.4%）、女性35.6%（既婚女性14.0%）といずれも既婚者に比べてかなり高い。結婚は家計の一体化や生産性の向上を促す制度であるため夫婦は経済的なメリットを得やすい（Secombe and Warner 2004）。たとえば年金制度において、会社員の夫（第2号被保険者）に扶養されている妻（年収が130万円未満の場合）は自ら保険料を支払わなくても将来基礎年金を受給でき、妻の年収が103万円以下であれば扶養者の夫は所得税控除を受けることができる。対照的に、未婚者は収入の多寡にかかわらず年金保険料は自ら納めなくてはならず、もし未納があれば将来の年金は減額されてしまう。このように現行の制度においては配偶関係の違いにより得られる経済的メリットに大きな相違があるといえる。

キャリアや仕事に対する考え方や意欲についても有配偶者と未婚者では相違がある。未婚者は若い時期は長期雇用ではなく流動的な働き方を望むが、年齢の上昇にともない親に頼れない状態になると、有配偶者以上に現状維持を望むようになる（大風 2021a）。ただし、長期雇用を望んでいるとはいえ、有配偶者に比べて未婚者の昇進意欲は低い（大風 2022b）。仕事への自信やキャリアの自律性も乏しいことから、結婚するかどうか、昇進するかどうかも明確に意思決定をできずに不透明なライフコースを歩み、仕事へ十分なコミットメントができないままに働いている（大風 2022b）。

(2) 未婚者内の格差

また、未婚者内においても職業キャリアの違いによる経済力の異同がある。中年未婚者の収入・資産状況を検討した大風（2021b）は、現職あるいはキャリアが非正社員の場合は、現職・キャリアとも正社員の男女に比べて収入や資産が少なく、資産形成を何もしていない割合も高いこと、また転職が多いほど現職が正社員である割合は低下し、転職が多いほど収入・資産額とも低いことを明らかにした。また中年未婚者において、国民年金加入者よりも厚生年金加入者のほうがiDeCo⁽³⁾の利用率が高いことから、本来iDeCoは公的年金の上乗せ効果が期待されて導入されたが、現状は逆で、収入に余裕のある厚生年金加入者の資産形成手段の一つになっていることが指摘されている（丸山 2021）。以上

の研究成果は、職業キャリアによる現役時代の経済格差が高齢期まで引き継がれる可能性を示唆するものである。夫婦世帯とは異なり頼れる稼ぎ手がない未婚者は、特にすべてのリスクを単独で引き受けざるを得ない。非正規雇用化が未婚者にも拡大する昨今の労働市場環境を踏まえると、未婚者が抱える経済リスクは極めて高いと言わざるを得ない。

(3) 親のケア役割による影響

さらに未婚者の生活リスクを高める要因として老親との支援交換のあり様を検討した研究がある。そもそも未婚者は生殖家族⁽⁴⁾における責任がないため、親のケア役割を期待される傾向がある。親との同居率が高い日本の未婚者は親の健康状態が低下すればそのまま高齢の親の世話や介護役割を担いやすい。白波瀬(2004)によれば、親の介護のために親と同居を再開する未婚成人子が増加する傾向にある。親の世話をすることは中期の未婚者の幸福度を低下させ(大風 2017)、正規就業者として働く確率を低下させる(大風 2014)。単身での介護は身体的にも精神的にも負担が大きく(大風 2019)、職場で自分以外に同じ仕事を担当する人がいないと就業を継続できる見込みが低下する(大風 2020)。その結果、仕事との両立が難しいため離職や非正規での働き方を選択するが、介護の終了後に元の仕事に戻ることは事実上不可能であり、そのような就業中断や変更が、未婚者自身の経済的リスクをいっそう大きくしてしまうのである。

3) アイデンティティ・親密性、孤立の問題

近代社会は、「家族」という存在に特権的意味を与え、家族は個別性を持った人間としての自分を認めてもらいたいというアイデンティティ欲求を満たす存在である(山田 2005)。よって、家族を持たない未婚者の感情生活についての検討が重要であるが(山田 2019)、欧米には豊富な研究成果がある一方、日本の議論は極めて少ない。欧米の研究では、結婚という規範的なライフイベントがない未婚者の加齢に伴う感情の変化過程が示されている(表2)。また標準的なライフコースからの逸脱によって周縁化される未婚者のメンタルヘルスを検討する研究も多く、無配偶者はメンタルヘルスが良くないという結果と(稲葉 1991)、有配偶者と同程度という結果がある(Carlson 2012; 稲葉 2002)。未婚者の心的状態を Sharp & Ganong (2007) は「不確実性」と概念化し、彼女らが不確実性をコントロール

表2 未婚者の標準的なライフコース

ライフサイクルステージ	感情の変化過程
20代	家族との関係性を変化させる
	家族との相互作用を依存から自立への再構築する 家族外の世界においてより自立的な役割を獲得する
30代 トワイライトゾーンへの突入	未婚という地位を初めて直視する
	結婚以外の可能性も含めて、人生の目標を拡大する
中年期 40代・50代	典型的な家族像はファンタジーだと考える
	生涯独身でいる可能性を受け入れる
	自身の体から生まれる子どもを持たない可能性を受け入れる
	現在と将来における仕事の意味合いを定義する 未婚という地位を前提とした確かな人生を定義する 定位家族における大人としての役割を打ち立てる
高年期 50代以降健康維持ができるまで	仕事における地位を固める
	労働から得られる成果とシングルで得られるベネフィットを楽しむ 将来に予想される健康問題を認識する
	加齢による衰えや愛する人たちの死に直面する
老年期 健康を害してから死にいたるまで	死に至る過程を見据え、これまで生きてきた人生を受け入れる

するための自己管理を繰り返す様を描き出した。Lewis & Moon (1997) によれば、未婚者は自由・自立と喪失感・悲しみという両義的な感情を抱える存在である。また Sharp & Ganong (2011) は、望ましい結婚相手が年々減少し出産リスクが高まる現実に直面したり、知り合いの結婚を通じた逸脱者の感覚や価値観のギャップによる定位家族との心的な距離を感じたりすることによって、未婚者がアイデンティティを構築しにくいとした。日本の未婚女性のアイデンティティを扱った研究として田中 (2013) は、欧米の研究結果とは異なり、日本人女性においては、個人の自立や伝統的な結婚制度に疑問を投げかけるような積極的な語りはなく、あくまで私的な選択の結果として未婚を肯定的に受け止め、限られた範囲内で生き方の自由を享受し、穏やかに自分の生き方を模索するという姿を描いた。

社会的孤立の問題も未婚者の生活を考える上で重要となる。未婚のまま壮年期・高齢期を迎えると、親を頼りにできずネットワークがぜい弱になる。特に友人関係に頼れない男性の無配偶者は孤立しやすく (石田 2011; 大風 2021c)、未婚者のメンタルヘルスは低い (大風 2022a)。

5. まとめと今後の課題

1) まとめ

本稿では、未婚化が進展する現代日本社会の実情と未婚化が進展する理由、さらに未婚化が進展することによって生じる社会問題を整理してきた。本節ではこれまでのまとめを示した上で、今後取り組むべき研究上の課題を示す。

まず、各種データから日本の若者の未婚率の推移を検討した結果、経済が低成長期に入って以降、タイムラグはあるものの各年代における男女の未婚率の上昇が見られることから、日本はかつてのように大多数の人たちが結婚する社会とは言い難く、未婚化社会にあるといえる。未婚化の理由はさまざまに検討されているが、女性が高学歴化することで結婚相手への期待水準が高くなる一方で、十分な稼働力を持っていない男性が増えることでマッチングがうまくいかず、その結果、男女ともに未婚率が上昇している可能性が高い。出会いの場が以前より減少しているため、結婚したい場合、若者は進んでパートナーを見つけなければならないが、もともと欧米のようなカップル文化のない日本では、交際相手のいない男女や交際しなくてもよいと考える男女が増える様子が見られ、一層の未婚化の進展が予想される。

しかしながら、多くの若者にとって、未婚のままではいることは積極的な選択ではなく、結婚できない現実とは裏腹に、いつかは結婚するだろうという考えの「非主体的シングル」(山田 2014)が増加していると考えられる。結婚制度に包摂されない未婚者は経済的なベネフィットを受けにくく、積極的にキャリア形成をしようとする意欲も乏しい。本来は一人で生きていくための十分な備えが必要な立場に置かれているが、いつかは結婚するかもしれないという不確実なライフコースの下では明確な生活設計を描けにくい。そのような先送りののちに中年期になると、老親のケア役割が自身の生活に影響し生活のコントロールができなくなるリスクを抱えることがあり、そのリスクが高齢期の貧困にもつながる。

また未婚者の包摂は経済的問題だけではなく、感情面からも問題になる。未婚者が増加しているとはいえ、有配偶者が圧倒的に多い社会で未婚のままではいることはアイデンティティを構築できず、メンタルヘルスへの影響が懸念される。未婚者の感情生活上の社会的包摂を考える必要があるが、現在のところ、そのモデルは存在しない (山田 2019)。

2) 今後の課題

本稿で見てきたように、未婚化の進展にともない、未婚化や未婚者の生活に関する研究は蓄積されつつある。しかしながら、今後の社会的インパクトを考慮すると、より一層の研究を急ぎ進めなくてはならない。その際の課題の第一は、未婚理由の継続的な解明である。結婚意識や結婚行動は時代背景によって変化すると考えられる。なぜ結婚しないのか、できないのかについて、経済環境のような構造的な視点とともに個人の意識・価値観やその変化なども詳細に見てゆく必要がある。第二は、未婚期間の長期化によって生じる経済問題を詳細に検討し、早期の解決への手がかりを得ることである。老後の生活への準備状況は中年期の働き方による影響が大きい（Vartanian and McNamara 2002）、中年期の備えがぜい弱であると高齢期に貧困に陥る確率が高くなる。キャリア形成や能力開発の状況も含めて、備えが不十分になる構造を解明しながら、どの時期のどのような介入が効果的なのかを検討すべきである。中年期のリスクとなる親との関係性についても、親のリスクを抱えざるを得ない構造や規範などを検討し、リスクの最小化ができるような方策を考え、未婚者の持続的な生活を検討する必要もある。

第三に、感情面の包摂についてである。先に述べたように、欧米とは異なり、感情面や親密性に関する日本の研究は極めて少ない。少子化対策を念頭におけば若年層の交際が注目されるが、アイデンティティの獲得という視点では研究対象を若年層に限るべきではない。多様な価値観がある中で壮年期以降の親密関係も重要な検討課題と考える。

未婚者が社会問題として認識されるのは、従来の社会における仕組みで処遇できない未婚者が増加するためである（山田 2019）。しかし、多くの人びとにとって未婚者はいまだに「普通の逸脱⁽⁵⁾」(Forsyth and Johnson 1995)であり、未婚でいる期間は来るべき結婚への「待ち時間」とみなされる(Timonen and Doyle 2014)。未婚期間を「待ち時間」とする認識に変化がない中では、従来の社会の仕組みを変革する動きが生じることはない。当事者においても、結婚しない自分を完全に肯定できない中で変化を求める活動を行ったり、社会的評価を高めるための努力を行うのは難しい（田中 2013）。現在および近未来の日本社会を展望すると、かつてのように多くの国民が容易に経済的な基盤やパートナーを得ることは困難であり、未婚化が急速に転換する予想は立てにくい。このような現状と未来を注視しながら、結婚を選択しない／選択できなかった人々が著しい不利を被ってしまうことのないような社会の仕組みを検討するため、研究の蓄積が必要である。

注

- 1) バブル崩壊以降、数十年にわたり日本が陥っている低成長、低インフレ経済の定着を示す言葉であり、「ジャパナイゼーション」と言われる（ベセック 2016）。米欧の政策当局者たちは、そのような状態に陥ってしまえば抜けだすのがきわめて困難になると警戒してきた。
- 2) ライシュ（2002）によれば、年々の報酬水準が予測可能であるような仕事は一握りの働く人々以外については消え去り、多くの人びとにおいて仕事上の努力の継続が求められ、また、企業は役に立つ人材には多くの報酬を与えそこで働く人々の賃金格差を縮小したりはしない。日本においても、35-44歳の男性非正規労働者は2022年35万人（役員を除く雇用者に占める割合5.6%）から2012年61万人（8.1%）へ増加しており（高橋 2014）、男性労働者間の収入格差が生じていると推定される。
- 3) iDeCo（個人型確定拠出年金制度）とは、確定拠出年金法に基づいて実施されている任意加入の私的年金の制度である。自分が拠出した掛金を自分で運用し資産を形成する。掛金を60歳になるまで拠出し、60歳以降に老齢給付金を受け取ることができる。公的年金の給付水準が長期的に低下する中、老後の公的年金給付の上乗せ役割に期待し、手厚い税制上の友軍措置が設けられている（iDeCo公式サイト、<https://www.ideco-koushiki.jp/guide/>）。丸山（2021）の試算では、2020年12月現在の加入者数は、公的年金加入者の約2.7%で

ある。

- 4) 自分が親となって子どもを育ててゆく家族のこと (family of procreation)。自分が生み出され育てられた親の家族は定位家族 (family of orientation) という (木下 2008)。
- 5) 中年の独身者が珍しくなくなり「普通」の存在となったが、結婚規範が維持される中では今もどこか「逸脱」した存在であることを表す。

引用・参考文献

<和文>

- 阿部彩, 2021, 「貧困の長期的動向：相対的貧困率から見えてくるもの」科学研究 費助成事業 (科学研究費補助金) (基盤研究 (B)) 「『貧困学』のフロンティアを構築する研究」報告書。
- 石田光規, 2011, 『孤立の社会学 無縁社会の処方箋』勁草書房。
- 稲葉昭英, 1991, 「ディストレスの社会的文脈—直系制家族の男性基幹成員を対象として—」『家族社会学研究』 3:61-71。
- 稲葉昭英, 2002, 「結婚とディストレス」『社会学評論』 53 (2):69-84。
- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』 58 (3):15-44。
- 岩澤美帆, 2008, 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』 64 (4):19-34。
- 岩澤美帆・三田房代, 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』 53:16-28。
- 上野千鶴子, 2006, 『おひとりさまの老後』法研。
- 大風薫, 2014, 「中年期未婚女性の家庭内労働と就業—同時性バイアスの可能性も含めた検証—」『生活経済学研究』 40:29-39。
- 大風薫, 2017, 「親支援役割と経済資源が中年期未婚女性の幸福度に与える影響—未婚の継続期間中に見る変化—」『生活経営学研究』 No.52:30-38。
- 大風薫, 2019, 「シングル介護者のストレスプロセス—家計認識への着目と配偶関係の違いによる検討—」『生活経営学研究』 No.54:30-39。
- 大風薫, 2020, 「配偶関係と就業継続見込み」労働政策・研修機構『再家族化する介護と仕事の両立—2016年改正育児・介護休業法とその先の課題—』 63-78。
- 大風薫, 2021a, 「未婚男女の就業継続意向—年代・家庭内役割からの検討」労働政策・研修機構『長期雇用社会のゆくえ—脱工業化と未婚化の帰結』 123-140。
- 大風薫, 2021b, 「中年未婚者の就業と生活リスク—キャリア形成・転職・能力開発に注目して—」『Web Journal 年金研究』 15:17-51。
- 大風薫, 2021c, 「中高年男女の孤独感—配偶関係、孤立に注目して」保田時男・吉田崇編『第4回全国家族調査第2次報告書第3巻 親族サポート・ネットワーク』日本家族社会学会: 95-112。
- 大風薫, 2022a, 「現役世代男女の生きがいとメンタルヘルス—階層、ライフイベント、資産形成に注目して—」『Web Journal 年金研究』 19:54-83。
- 大風薫, 2022b, 「正社員未婚男女の結婚意向と昇進希望」労働政策・研修機構『変わる雇用社会とその活力—産業構造と人口構造に対応した働き方の課題—』 144-166。
- 大橋照枝, 1993, 『未婚化の社会学』日本放送出版会。
- 大橋照枝, 2000, 「未婚化・晩婚化・シングル化の背景」善積京子編『結婚とパートナー関係：問い直される夫婦』ミネルヴァ書房, 27-55。
- 加藤彰彦, 2011, 「未婚化を押し進めてきた2つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—」『人口問題研究』 67 (2) : 3-39。
- 木下謙治, 2008, 「家族とは何か」木下謙治監修・園井ゆり・浅利宙編『家族社会学 基礎と応用』 2-11。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書—』。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2020, 『人口統計資料集』 (<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/>)

Popular2020.asp?chap=0 取得日 2022 年 2 月 1 日)

- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著, 2010, 『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房.
- 白波瀬佐和子, 2004, 「親子の間に存在するジェンダー」袖井孝子編著『少子化社会の家族と福祉』ミネルヴァ書房: 147-158.
- 田中洋美, 2013, 「働く独身女性のライフコース選択—「普通の逸脱」の日本的文脈」
- 高橋康二, 2014, 「序論」労働政策研究・研修機構『壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究—現状分析を中心として』:3-24.
- 筒井淳也, 2015, 『仕事と家族 日本はなぜ働きにくく、産みにくいのか』中央公論.
- 中村真理子, 2017, 「出会いと結婚の半世紀—人口学からみた変化と連続性」平井晶子・床谷文雄・山田昌弘編著『家族研究の最前線② 出会いと結婚』日本経済評論社, 45-70.
- 廣嶋清志, 2000, 「近年の合計出生率低下の要因分解: 夫婦出生率は寄与していないか?」『人口学研究』26:1-20.
- ベセック, W., 2016 (=2014), 『ジャパナイゼーション—日本の「失われた数十年」から, 世界は何を学べるのか?』北村京子訳, 作品社.
- 丸山桂, 2021, 「中年未婚者の iDeCo 加入に関する実証分析」『Web Journal 年金研究』No.15:2-16.
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘, 1997, 『未婚化社会の親子関係』有斐閣.
- 山田昌弘, 1996, 『結婚の社会学 未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房.
- 山田昌弘, 2005, 『迷走する家族』有斐閣.
- 山田昌弘, 2007, 『少子社会日本 もうひとつの格差のゆくえ』岩波書店.
- 山田昌弘, 2019, 「独身者の生活実態」『家族社会学研究』31 (2): 150-159.
- 山田昌弘, 2014, 『「家族」難民 生涯未婚率 25% 社会の衝撃』朝日新聞出版.
- ライシュ, R. B., 2001 (=2002), 『勝者の代償 ニューエコノミーの深淵と未来』清家篤訳, 東洋経済新報社.
< 英文 >
- Carr D. & S. M. Moorman, 2012, "Social Relations and Aging," R. A. Sttersten & J. L. Angel eds., *Handbook of Sociology of Aging*, Springer, 145-160.
- Carlson, D.L., 2012, "Deviations from Desired Age at Marriage: Mental Health Differences across Marital Status," *Journal of Marriage and Family*, 74, 743-758.
- Davies L., 2003, "Singlehood: Transition within a Gendered World," *Canadian Journal on Aging*, 22 (4), 343-352.
- Forsyth C. J. & E. L. Johnson, 1995, "A Sociological View of the Never Married," *International Journal of Sociology of the Family*, 25 (2), 91-104.
- Lewis, G. L. & S. Moon, 1997, "Always Single and Single again Women: A Qualitative Study," *Journal of Marital and Family Therapy* 23 (2), 115-134.
- Schwartzberg, N., K. Berliner, & D. Jacob, 1995, *Single in a Married World: A Life Cycle Framework for Working with the Unmarried Adult*, New York: Norton.
- Seccomb K. & R. L. Warner, 2004, *Marriage and Families Relationships in Social Context*, Wadsworth, Thompson.
- Sharp, E. A. & Ganong, L., 2007, "Living in the Gray: Women's Experiences of Missing the Marital Transition," *Journal of Marriage and Family*, 69, 831-844.
- Sharp, E. A. & Ganong, L., 2011, "I'm a Loser, I'm not Married, Let's Just All Look at Me: Ever-Single Women's Perceptions of Their Social Environment," *Journal of Family Issues*, 32, 956-980.
- Timonen, V. & M. Doyle, 2014, "Life-long singlehood: intersections of the past and the present," *Ageing & Society*, 34: 1749-1770.
- Vartanian T. P. & J. M. McNamara, 2002, "Older Women in Poverty: The Impact of Midlife Factors," *Journal of Marriage and Family*, 64, 532-548.